

(仮) アメリカ＝象徴天皇制と戦後日本資本主義

——「内なる民主主義」を鍛えるために、韓国・沖縄そして日本本土——

2019年5月25日 ポスト冷戦〔増田壽男先生追悼〕研究会 報告

明治学院大学 平和研究所客員所員・前教授 浦井秀行

I. 序章

(1) 2019年4月30日は平成時代の最後の日となる。翌日の5月1日から元号が令和に変わり、皇太子・徳仁親王が天皇に即位し、令和という新たな時代が始まる、という。第2次世界大戦後の日本は、昭和・平成・令和と続いていく。

昭和(裕仁)天皇は、生涯のほぼ3分の1を「絶対主義天皇」として戦争の時代を、残りの3分の2を象徴天皇として「平和」の時代を生きた。昭和天皇は、「一身二生」を生きた「人」である。昭和天皇の後半生、昭和後期時代の44年間は、日本資本主義の「高度経済成長」の時代であった。その成長ぶりを1人当たりGDPで見ると、次のようになっている。1950年から2000年までの半世紀間で、1人当たりのGDPは、欧州12カ国と米国は約4倍、全世界平均では2.9倍の伸びであった。これにたいして、日本の伸びは10.7倍¹に達している。日本は、好不況を繰り返しながらも、世界が驚くような高度経済成長を遂げたのである。成長ほど、格差や貧困をはじめとした社会の諸矛盾・「歪み」への妙薬はない。敗戦後の昭和後半時代は、成長を享受できた時代だった。だが今年終わりになる平成時代は、それとは真逆の「停滞と格差と貧困」「失われた30年」の時代として、歴史に記録されるだろう。そして令和と命名された時代は、どのような時代になるのかよくわからないが、昭和後期時代に肩を並べるような経済成長は望めそうにない。人名で時代が画される元号制度は、日本だけだという。だが天皇という人名による昭和(後期)と平成という時代区分が、真逆の時代となるのも因果で皮肉めいた話だが、それは、戦後の日本資本主義の経済構造の投影でもある。

〔経済＝下部構造〕とその上に形成される政治・法・宗教などの観念形態(イデオロギー)に対応する国家・政党などの制度・組織である〔上部構造〕との統合的な分析によって明瞭な戦後日本像をえることができるだろう。

(2) 戦後日本資本主義の構造と動態

戦後日本資本主義の構造は、一言でいえば「外生循環構造」である。第2次大戦後、アメリカの世界戦略＝冷戦体制に組み込まれた日本は、アジアの工場として、初発から外需・輸出をおり込んだ経済構造の構築を、アメリカから求められた。その成長・蓄積メカニズムは、アメリカとその勢力圏への輸出・外需を推進力としたものであった。それに引っ張られて、国内の設備投資や個人消費も伸びていく。それを端的に示しているのが、朝鮮戦争、ベトナム戦争特需であり、そして日米貿易戦争とまで言われた対米輸出である。それが成長の道を拓いたのである。日本資本主義はその道を驀進し、社会学者 エズラ・ヴォーゲルによる1979年の著書で「Japan as No1」とまで言われるようになった。日本の国内

¹ Maddison Project Database から計算

<http://www.ggd.net/maddison/maddison-project/home.htm> (2017/05/05)

総生産（GDP）は2010年に中国に抜かれるまで、1968年から42年間にわたって世界2位の座を維持し続けた。

朝鮮戦争特需は、経済成長のスプリング・ボードとなり、ベトナム戦争特需は神代以来の好景気「いざなぎ景気」を日本にもたらした。だが朝鮮とインドシナ人民の呻吟、犠牲の上に立っていた成長は、繊維、造船、鉄鋼、家電、自動車、半導体と対米輸出の主役を入れ替えながら、戦後構造となって定着したのである。だがそれは「ワンダラー・ブラウス」事件から始まり家電、自動車、半導体と続く日米貿易摩擦となり、貿易戦争とまで言われる政治問題となったのである。

日本資本主義は景気後退を含みながらも朝鮮戦争特需から「岩戸景気」「神武景気」へと、1954年12月から1961年12月までの7年にも及ぶ好景気（第1次高度成長）を、享受することになる。その成長はベトナム戦争を契機とする特需によって、1965年11月から1970年7月まで5年9か月に及ぶ「いざなぎ景気（第2次高度成長）」へとリレーされ加速されていくが、その成長は〔外生循環構造〕として定着することになる。

〔外生循環構造〕とは、一国内での「生産＝消費」・「需要＝供給」が照応する構造ではない。初発からその照応を破ったがゆえに、あるいはそうせざるを得なかったがゆえに、成立した再生産・経済構造である。内需を代位補完する外需を必要不可欠な構成要素としている。輸出は選択の余地のない強制的なものとなる。別様な表現をすれば、旧植民地の一次産品ならぬ工業製品の〔冷戦植民地＝加工モノカルチャー構造〕ともいえよう。

この構造は思いもよらぬものの出現で、ブラッシュアップされることになる。ソニー創業者の井深大は、欧米が発明し製品をつくったら、日本は商品を作る、と名言を吐いた。1970年代以降に輸出の主力商品となる家電や自動車に製造・製品革命が起きたのである。日本の電卓メーカーの要請によって1971年に製作されたインテル「i4004」というシリコン・チップは4bitから8bitマイクロコンピュータへと成長し、旧石器時代から新石器時代への人類史の転換に匹敵する、あるいはそれを超える衝撃をもたらした。マイクロ・エレクトロニクス革命（ME革命）である。それを搭載した家電製品やそれを応用した商品は、稲作に起源をもつ「苦汗」・「稠密」・「協同/協調」労働力によって生産され、比類なき輸出競争力をもつ商品になって、世界中とくにアメリカに輸出されたのである。世界がスタグフレーションに苦しむ中、社会学者エズラ・ヴォーゲルによる『ジャパン・アズ・ナンバーワン』（原題：Japan as Number One: Lessons for America）が1979年発売され、「Newsweek」の1987年2月第2週号の表紙を「Your Next Boss May Be Japanese」が飾った。だがその時すでにアメリカによる巻き返しは、始まっていたのである。プラザ合意による円高ドル安への為替操作と内需拡大による輸出の抑制である。日本は国内の建設土木を柱とする内需に突き進んでいった。

（3）だが昭和が終わり、平成が始まった1989年、その時だれもがバブル景気に酔いしれ気づいていなかったが、驚異の成長の終わりが、影のごとく忍び寄っていたのである。アメリカの対日収奪戦略は、始動し始めていた。その第1弾が、平成元（1989）年7月の非公式協議から始まり1990年に最終報告がまとめられた「日米構造障壁協議」²であ

² 外務省日米経済関係年表（1970年代以降）

る。この年次報告は「Initiative：発議」が示すように、アメリカによる「協議」とは名ばかりの「日本経済収奪＝破壊作戦」であった。アメリカの貿易赤字は、日本の経済構造に由来するものであるから、「経済構造を改革せよ」とアメリカは日本に迫った。ソ連崩壊後アメリカは、国益を害する最大の敵を「日本の経済力」とみなし、国防総省、国務省、財務省、CIA、金融機関、マスコミ、シンクタンクなどの日本専門家を集めた対日収奪作戦チームを結成して、日本経済収奪＝破壊作戦を開始したのである。1989年開始された日米構造協議は、包括協議へ、さらに「規制改革要望書」（1994～2008年）³へとアップ・グレードされながらアメリカ側から発し続けられた。その中には「第2の黒船」などと呼ばれた当初430兆円その後200兆円積み増しされた合計630兆円⁴の「公共投資」のも含まれていた。その公共投資は、阪神淡路大震災復興事業（1995年）や東京湾横断道路（1997年）⁵などである。

アメリカの対日要求は第2の敗戦、平成時代の始まりであった。この収奪作戦は、21世紀以降、小泉内閣（2001年・2006年）の「聖域なき構造改革」へと引き継がれてゆく。アメリカの金融収奪日本再占領政策に依ってゆく。その目玉が郵政民営化であった。日本はアメリカの金融収奪の餌食となっていく。外資の日本漁りが繰り広げられ、その主役の一つがアメリカのヘッジファンドだった。現在でも、「日米経済対話」という占領政策が、継続している。辺野古基地建設、米軍兵器の爆買いなどがそれだ。それは、くしくも戦後世界の「諸国家の体系」としての冷戦体制、資本主義と「社会主義」の体制間対抗の壊類と同期していた。

その間2002年2月から6年1カ月続いた「ヒルズ族」が流行語になった「いざなみ景気」もあった。「いざなみ景気」は神話にちなんだ命名である。イザナミはイザナギの配偶女神だが、夫神イザナギと別れて死者の国、黄泉国に住んでいるという。「いざなみ景気」はこの神話のような実感なき好景気であった。「格差社会」が流行語になったことが表しているように、年越し派遣村が開村するなど、社会矛盾は深刻さを増すばかりであった。海外子会社もつ企業やインバウンド消費に潤った企業など「しっかり儲けた人・企業」もあったが、1.2%という実質GDP年平均成長率が示すように、景気が落ち込んだところからの上昇局面にしかすぎず、個人消費は落ち込んだままの実感のつかめない景気回復であった。

（4）1945年、第1の敗戦が昭和後期時代の高度成長の開始であったが、第2の敗戦は

³アメリカ大使館ホームページ：

<https://web.archive.org/web/20130715230246/http://aboutusa.japan.usembassy.gov/j/jusaj-econ-doc.html>（2019/04/10）

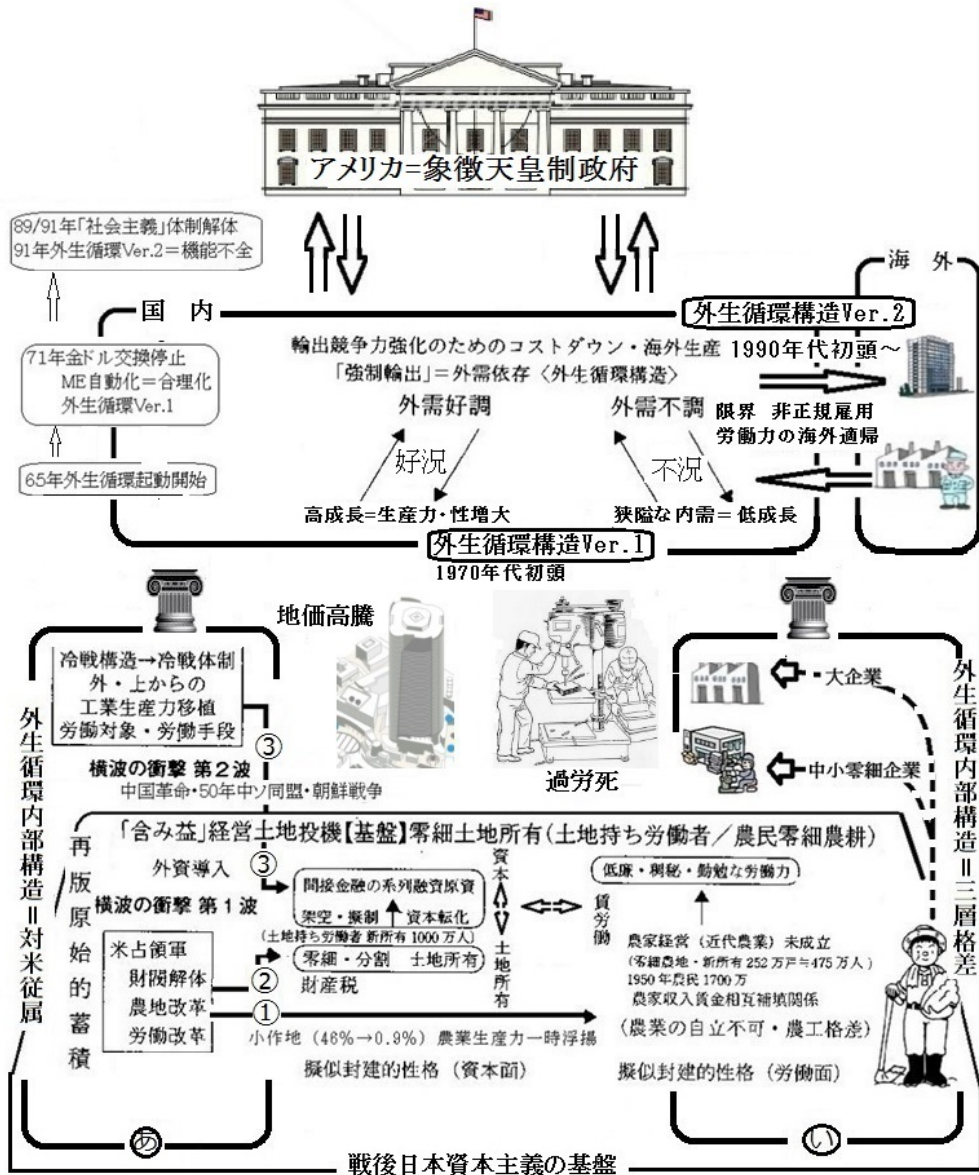
⁴「日米構造問題協議（SII）第5回会合は3日目の（1990年6月）27日深夜、最大の焦点である日本側の公共投資拡大について、海部首相が橋本蔵相と相談のうえ、1991年度から10年間の投資総額を430兆円に増額する「政治決断」を下した。これには米国側も、本国政府と連絡をとった後、同意し、25日からの構造協議は予定を1日延ばして事実上決着した。」「朝日新聞」1990年06月28日1頁。その後村山内閣（1994年）時に200兆円上積みされた。

⁵1990年代の公共投資は、名古屋市立大学 学術機関リポジトリ山田明

Permalink：<http://id.nii.ac.jp/1124/00001395/>（2019/04/29）

平成時代の「失われた 30 年」の始まりであった。二人の天皇によって画された二つの時代は、対称的な時代となった。この陽と陰の対比を論ずるとき、それは戦後日本資本主義の経済構造=土台（下部構造）の上に形成される政治的・法的・哲学的・道徳的・美的・

図 戦後日本資本主義の基本構造/構成 外からの資本主義発展の道
 国民国家「溶解」=EU 形成時代においてアジアに残された唯一の資本主義の道
 国民経済の「完結」性の地獄・解体
 アジア資本主義の起動（アジア NICs→中国沿海部）



宗教的な観念形態（イデオロギー）である上部構造が問題となる。その上部構造とは、権威としての象徴天皇制とアメリカとであり、これに対応する権力=制度・組織が国家・政府である。

丸山眞男は、象徴天皇制が日常生活の隅々にまで浸透して「自発的服従を組織する」と言う。象徴天皇制は、「ヨーロッパ文化千年にわたる『機軸』をなして来たキリスト教の精

神的代用品建前として」、実際には強力な社会統合のツールとなっている。「権威と権力」のなかでとらえられてきた天皇制をどう考えるのか。昭和後期時代と平成時代の象徴天皇制の有様と役割を対比しながら考えてみるのはどうだろうか。

そして、もう一つの大きなドームのごとく日本を覆っている社会統合機能、権力を内包した権威がある。それはアメリカである。前段の経済に関して述べた箇所で、昭和時代の対米享受から平成時代の対米貢納への反転については述べた。アメリカの権威＝至高の価値観がいかにして形成され、それが国民の中にどう深く浸透し、戦後日本社会を統合する役割をどう担ったのか。

戦後日本の経済構造＝外生循環構造をすっぽりと丸天井のように覆う権威が、【アメリカ＝象徴天皇制】であり、その傘の下にある国家・政府が権力を握っている。アメリカという権威の中身は、異常で屈辱的な対米従属であり、この対米従属ときっちり結びつき、機能している国民統治支配イデオロギーが象徴天皇制である。この「アメリカ＝象徴天皇制」が大伽藍、ドームのように戦後日本社会全体を蓋(おお)っている。

「象徴天皇制」なるものが、国民をどうとらえマインドコントロールし、戦後の日本をどのようにからめ捕ったのか。昭和と平成の天皇は象徴天皇制の下で、かなり違ってはいたが、戦後統治にそれぞれの役割を果たした。

その役割の柱が内奏である。戦後、象徴天皇制になって明治憲法下での天皇への上奏は消滅したが、昭和天皇が在位し続けたため、内奏は政治的慣例として残った。天皇の政治利用を避けるため、内奏の内容については明かさないことになってはいるが、戦後の象徴天皇制の下で内奏が残ったことは、長期にわたる保守政権下、天皇の政治的影響力が、残存することになった。その効果と役割の評価が課題である。昭和天皇は「55年体制」と呼ばれる安定的な保守政治体制が出来上がっていく節目節目に、積極的にコミットしていた。日本国憲法起草のもとになった連合軍総司令部（GHQ）の憲法草案の受け入れをめぐり、昭和天皇に内奏した幣原喜重郎首相（当時）は、昭和天皇から「これでいいじゃないか」との発言を得て、幣原は「安心して、これで行くことに腹をきめた」⁶という。この話は戦後の旧憲法下での話だが、現行憲法の下でも国政の重要問題において内奏が行われ、昭和天皇はそれに答えた。

平成天皇の内奏を通じての社会統合、統治へのかかわり方はよくわからない。だが、平成天皇の在位期間の約30年間に「内奏」は147回⁷に及んでいる。内奏やそこでの総理大臣や閣僚たちと天皇とのやり取りは公表されておらず、平成天皇の政治へのかかわり方は、不明である。だが「内奏」に加えて平成天皇の「行幸啓」「外国訪問」は、昭和天皇とは違った、平成天皇の社会統治へのかかわり方があるように思える。平成天皇・皇后が被災地に入り床に膝をつき、時にはスリッパも履かず避難所の床に正座して被災者の話に聞きいる姿⁸は、歴代天皇として初めてであり、「慈悲深さ」を表すものとして賞賛さ

⁶ 「朝日新聞」2017年5月3日（水）朝刊1頁

http://www.asahi.com/shimen/20170503/index_tokyo_list.html （2019/04/10）

『昭和天皇実録』××

⁷ 「朝日新聞」1989年1月9日～2019年4月11日までの約20年間の「首相・動静」で計測した。

⁸ 「毎日新聞」1991年7月10日

れ続けている。また沖縄を含む日本国内のみならず太平洋の島々にまで足をのぼし、「戦没者の霊を慰める」という「慰霊の旅」に出かける平成天皇・皇后の姿は、ほとんどの国民に受け入れられ、「平和主義者」というイメージさえ国民の間に広まっている。敗戦と日本国憲法制定によって、確かに戦前天皇制の「権力的契機」は拭い去られた。しかし、いま述べたような「権威的契機」は、象徴天皇制として生き残った。絶対主義天皇制の残滓としての象徴天皇制が、社会・国民統合の機能をはたしている。

この象徴天皇制という権威は、昭和の終わり平成の始まりと平成の終わり令和の始まりに特異な現れ方をした。それは昭和天皇「崩御」の自粛と平成天皇の退位・徳仁（令和）天皇の即位の祝賀のなかで、である。前者の自粛は、昭和天皇の闘病中からで、歌舞音曲を伴う派手な行事・イベントが中止または規模縮小された。平癒祈願の記帳を行った国民は 病臥の報道から 1 週間で 235 万人にも上り、記帳者総数は 900 万人に達した。自粛の動きは大規模なイベントだけでなく、結婚式などの個人の生活にも波及した。後者の場合は「祝賀ムード」として演出され、テレビなどは天皇代替わり報道で埋め尽くされた。いずれの時も象徴天皇制に異を唱えるなどということは、「恐れ多い」とのムードが国中にあふれかえった。異なる意見は、強圧によってではなく「内なる自粛」によって封印されたのである。民主主義とは、異なる思想や良心を認めるというだろうが、それを自ら封印したのである。これこそが「内なる天皇制」「象徴天皇制」なのではなかろうか。これに對置・對抗できうる「内なる民主主義」が、改めて求められている。

そしてもう一つの権威としてのアメリカがある。1945 年 8 月 30 日、厚木飛行場から横浜に向かうマッカーサー元帥の隊列を背に、日本兵は国民に銃口を向けて「鬼畜米英」を守ったのである。敗戦わずか 15 日後に、である。日本・日本人はひらりと親米へと生き方を変えた。その後の周到に準備されたアメリカの日本占領政策が実施されてゆく。第 2 次世界大戦中からアメリカは、実戦を補完する心理戦＝情報戦の技術を開発し駆使した。それは、冷戦を見据えて社会主義というイデオロギーに對抗しうる高邁なイデオロギーとして「フリーダム (Freedom)」を対置する必要があったからである。図書・映画から漫画の中での電気製品やジーンズにいたるアメリカ文化は、日常生活に深く浸透していった。その受け皿が奇妙なことに象徴天皇制であった。外来の「フリーダム (Freedom)」が丸山眞男の言う「古層」「通奏低音」に突き当たり、加藤周一の言う「土着の世界観の力」天皇制民主主義となったのである。

(5) 平成時代が終わり、令和という新時代が始まる、と言う。政府の演出による「改元」フィーバーのなかには、「令和という新しい時代が、こういう時代になって欲しい」という素朴な期待もあるのだろう。平成時代が、国民が喪に服する「自粛」で始まり「失われた 30 年」となったのだから、「改元」による仮想ではあるが新時代の始まりにあたって、庶民の中に、そういった期待や願いがあっても不思議ではない。平成時代は「産業空洞化」「失われた 30 年」となった。それは戦後日本資本主義の構造を転換しなければ、にっちもさっちもゆかなくなっていることを表している。

平成時代は、日本が海外とくにアジアとの経済的な結びつきを強めていった時代である。

経済の外生循環構造が、確立した時代である。経済を強くしようとしたことが、逆に国民経済を弱くしてしまった。2016年度現在、海外に進出している製造業の海外生産の比率は38%に達している。製造業現地法人の現地及び域内販売比率を地域別にみると、北米が93.7%、欧州が81.7%、アジアが77.2%となっている。⁹。どの地域でも進出した日本企業が、現地で生産し現地で販売している。これが外生循環構造の衛星写真である。アメリカ一辺倒、対米従属を転換して、世界とりわけアジアの中で生きる覚悟を持たなければ日本は立ち行かないだろう。同じ第2次世界大戦の敗戦国ドイツは、二つに引き裂かれても欧州の中で生きていく道を選び、その後に統一も果たし、欧州の中で確かな地位を今日築き保持しつづけている。

日本は第2次世界大戦後、アジアにくると背を向け、アメリカ一辺倒に転換した。ドイツがそうであったように過去に真摯に向き合うこともなく、「戦後復興」を遂げ、驚異の高度経済成長を果たした。「海外進出製造業の海外生産比率38%」は、日本がアジアと真正面に向き合わなければならなくなったことを意味している。アジアへの謝罪、侵略戦争の責任を認め、アジアとの共生への道を切り開かねばならない。これこそが唯一未来につながる道である。過去にそれがおこなわれていない、あるいは不十分であるなら、われわれも含めた戦後の直接戦争責任のない世代が、自分たちの未来のためにそれを果さなければならない。その時求められるものが、昭和天皇の戦争責任である。その責任をあいまいにしたまま、首相や閣僚らの靖国参拝にみられるように、戦争責任を歴代政権は象徴天皇制の中に丸め込んでしまった。象徴天皇制を克服しなければ、真のアジアとの連帯は生まれまいだろう。象徴天皇制は、「政冷経熱」などと言われるアジア、とくに中国や韓国との間の信頼関係を作り上げていく上で、避けては通れない課題であり、真の民主主義を作り上げてゆく上での課題でもある。

敗戦後アジアと向き合うことなく「戦後復興」を遂げていった日本が、改めてアジアと真正面に向き合わなければならなくなった今、アジアへの謝罪ともう一度真摯に向き合い、アジアとの共生への道を切り開かねばならない。これこそが唯一未来につながる道である。過去にそれがおこなわれていない、あるいは不十分であるなら、われわれも含めた戦後の直接戦争責任のない世代が、自分たちの未来のためにそれを果さなければならない。

この課題は日本では、アメリカとの屈辱的な同盟関係と背中合わせである。その象徴が沖縄にある。辺野古の米軍基地の建設に対して沖縄県民は、対米従属による被害の大きさと同時に利益享受の虚妄性に気づき、その拒否を示した。それはまた本土の「沖縄を返せ」の叫び声と祖国復帰への熱いまなざしも冷めた中での拒否である。これはまた東アジアにおける韓国、沖縄そして本土日本の地政学的な位置関係を投影している。東アジアにおけるアメリカ冷戦体制の最前線である韓国、前線の沖縄、そして地球的規模で活動する米軍のアジア・太平洋のキーストーンの役割をもつ本土日本という位置関係も示している。その位置関係が民主主義をわがものとする課題を我々に突き付けてもいる。それは「内なる天皇制」を「内なる民主主義」へと変換する我々自身の成長にかかわっている。

⁹ 第47ページ回 海外事業活動基本調査概要 (2016年度実績/2017年7月1日調査)
[file:///C:/Users/WAKUI/AppData/Local/Packages/Microsoft.MicrosoftEdge_8wekyb3d8bbwe/TempState/Downloads/h29_1gaiyou_kaku%20\(1\).pdf](file:///C:/Users/WAKUI/AppData/Local/Packages/Microsoft.MicrosoftEdge_8wekyb3d8bbwe/TempState/Downloads/h29_1gaiyou_kaku%20(1).pdf) (2019/05/05)

